

対策の優劣が
企業の命運を左右する

伊藤氏

独自技術で
顧客企業の未来を守る

姜氏



標的型攻撃によって大規模な情報漏洩事件が発生するなど、日々サイバー攻撃が企業経営を脅かしている。高度化・巧妙化する攻撃に対し、企業はどのように対応すればいいのか。学習院大学教授の伊藤元重氏と、先進的なセキュリティソリューションの提案で注目を集めるセキアソフト社長の姜昇旭氏が対談し、企業が考えるべき対策のポイントについて語り合った。

ビジネスの発展に
欠かせない要素に

——企業を取り巻くセキュリティ上の課題について、どのようにお考えですか。

姜 日本は島国ということもあり、国内は安全だと油断している人が多いように感じます。そうした隙を攻撃者に突かれ、攻撃を受けたことにすら気付かない例も少なくありません。経営者はセキュリティ上のリ

スクをビジネス上のリスクとして捉え直し、対策を強化する必要があります。

伊藤 かつて日本人は水と安全はタダで手に入ると思っていたといわれました。現在もそうした意識はあまり変わっていないようです。ネット社会になると世界とダイレクトにつながるので、安全は常に脅かされているという認識に変えていかなければなりません。

その一方で、企業にとっては人工知能(AI)やIoT(インターネット)



(いとう・もとむけ) 経済学博士。専門は国際経済学。東京大学名誉教授。東京大学大学院経済学研究科教授、総合研究開発機構(NIRA)理事長などを務め、2016年4月学習院大学国際社会科学部教授、6月東京大学名誉教授に就任。経済財政諮問会議 議員や公正取引委員会 独占禁止懇話会 会長なども務める。著書多数

かわらず、これまでの経験の延長線上で対応できると考えている人が多いと思います。対策の必要性を頭では理解しているつもりでも、どこか他人事象を受け取っているように感じます。経営トップはもっとリスクの重さを直視し、危機感を持たなければなりません。

姜 企業にとって「信頼」は最も大切な資産です。重要な情報が漏洩して信頼を失えば、致命傷になりかねません。経営者は数年後、十数年後の将来を見据え、セキュリティ対策は未来を守るための費用なのだと考えて、取り組みを強化してほしいと思います。

伊藤 今やセキュリティ対策の優劣が企業の命運を左右すると言っても過言ではありません。事故を未然に防ぐとともに、問題が発生した際にどう対処するかという事後の対策も必要です。情報漏洩などによっ

高まるセキュリティリスク
経営課題と捉えて対策強化を取り組み後押しする
社会的な工夫も必要

域(Sーコンテンツ)やインターネットを利用する領域(ーコンテンツ)をローカル環境から100%分離します。例えばーコンテンツでは、万一、マルウェアに感染しても、重要情報は分離された領域にあるため漏洩を防ぐことができます。従来のように攻撃を防衛するのではなく、攻撃を受けても大切な情報が洩れないようにするという新しい発想のセキュリティ対策です。インターネット環境の分離を低コストで実現できるソリューションとして注目いただいています。

——どのようなセキュリティ対策が有効なのでしょう。

姜 昨今大きな問題となっている標的型攻撃は高度化・巧妙化が進み、ウイルススキャンソフトや未知脅威対策ソフトを使って、マルウェア(悪意のあるソフト)を100%発見することは困難です。

この問題に対処するため、当社は今年3月、次世代デスクトップ仮想化(VDI)ソリューション「セキアソフトコンテナ」の提供を開始しました。

必要です。技術革新のスピードに遅れることのない、迅速な政策展開が求められます。その一方で、民間企業が取り組みをけん引していくことも重要だと思っています。当社はセキュリティ対策製品の開発・販売、セキュリティ運用管理サービスの実施、グループ企業である大津コンピュータなどの連携によるセキュリティ人材の育成・提供——という三位一体のソリューションにより、お客様の総合セキュリティパートナーになることを目指します。

伊藤 オープン化やネットワーク化が進むほど、企業はすべてを自前でやるのが難しくなっています。セキュリティ対策を含むパッケージサービスや、ITの運用管理からセキュリティ人材の提供までワンストップで対応できる企業の存在は、一層増していくでしょう。今後の発展に期待しています。



(カン・スンウク) 東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。2001年マークエニー・ジャパン設立に伴い、代表取締役社長に就任。02年セキアソフトを立ち上げ、代表取締役社長に就任。14年にはセキアソフトテクノロジーを設立し、代表取締役社長を兼任。15年大津コンピュータ代表取締役社長に就任、現在3社の社長を兼務している

必要です。技術革新のスピードに遅れることのない、迅速な政策展開が求められます。その一方で、民間企業が取り組みをけん引していくことも重要だと思っています。当社はセキュリティ対策製品の開発・販売、セキュリティ運用管理サービスの実施、グループ企業である大津コンピュータなどの連携によるセキュリティ人材の育成・提供——という三位一体のソリューションにより、お客様の総合セキュリティパートナーになることを目指します。